

Q：他にも、原発をなくして電気を賄う方法はありますか？

A：発想の転換が必要です。

< 事業系電気料金・逓減制の撤廃 >

現在、使えば使うほど電気料金が安くなるいわゆる逓減制を廃止して、ピーク時の消費電力をカットする方法があります。高くなれば、使わなくなるという論法です。仮に 30 % をカットできれば、原発の設備容量比率で考えれば、原発は止められるという事になります。

< エコポイントの継続 >

省エネ比率が高い電化製品の購入に対して、エコポイントを付与する制度を継続すれば節電が可能です。

< デマンドサイド・マネジメント >

電力消費に関して、需要家（消費者）側が管理制御に関わることを指します。従来は供給側である電力会社が供給量の制御によって電力量の調整を行っていたが、デマンドサイドマネジメントにおいては需要家が制御に参加し、需要量の制御を行うことによって、需給の協調を実現、より効率的で無駄のない需給システムを形成しようというものです。直接の「節電行為」に限らず、これから発生するはずだった需要（アボイデッド・コスト）を工夫によって減らせれば、結果的には節電となり、発電所の新規増設負担を軽減した事になるという広い解釈をします。例えば、エアコン、冷蔵庫、テレビなどを省電力の商品に買い換えるのに、補助金などを出す制度などもこれに含まれます。

これにより、高いイニシャルコスト（初期投資）を、少ないランニングコストに変換する事も出来ます。

< 冷房・暖房の工夫 >

冷房と暖房がピークを押し上げる原因なので、部屋の温度を適温に

するよう工夫をしてピークカットします。

<電力会社の解体・再編>

電気は「発電」「配電」「送電」事業で成り立ちますが、これらはすべて同じ会社で運営されているとは限りません。送電線を共有財産とする考え方で、事業を分離して電力を自由化すれば、小規模発電の導入で小回りの利く需給調整が実現できます。また競争力が働き、電力を安くする事も可能です。自然エネルギーも参入しやすくなり、現在の地域独占の電力体制を変革する事が可能です。